

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター令和 7 年度業務実績評価（案）に対する分科会委員意見とその対応（案）

項目		委員意見	対応（案）
1	血管病医療 事務局評定：A（法人 A）	・ A 評価に異論はないが、急性期における脳血管治療においては、血栓回収術が近年の主流であり、一般的に良好な治療成績が期待される治療法であるため、その実績を評価できるよい。	・ 法人として血栓回収術を実施していたが、 特段の記載を評価案上していなかったため、追記 する。 （血栓溶解療法（t - P A 治療）や『血栓回収術』などの血管内治療を提供した。）
4	高齢者糖尿病医療 事務局評定：B（法人 B）	・ B 評価に異論はないが、第四期中期計画で新たに定めた重点医療として成果を上げてほしい。フレイル・認知症と関連して、糖尿病医療に取り組んでいる病院は他ではあまりないため、法人の特色を生かした糖尿病医療に取り組んでほしい。 ・ B 評価にすることに異論はないが、更に社会に幅広く知見を発信するような取組を期待する。	・ 全体評価における「改善・充実を求める事項」として、 第四期中期目標期間に新たに重点医療に位置付けた高齢者糖尿病医療について、治療と合わせたフレイル予防・認知症予防の取組の推進や得られた知見の発信など、法人の特色を生かした医療の充実に取り組むことが求められる旨を記載 する。
6	救急医療 事務局評定：B（法人 B）	・ B 評価に異論はない。 ・ 体制強化に取り組んでいるものの、令和 6 年度に比べて受入数が減少しているため、改善に向けた検討をしてほしい。 ・ 救急車の受入れは入院につながる可能性も高く重要であり、受入減少を打開する努力をしてほしい。 ・ 救急患者受入数だけでなく、受入れ対応の質を重視すべき。法人でないと対応できない高度な医療提供が必要な患者の受入れなど、救急医療と高齢者医療のバランスが重要である。	・ 全体評価における「改善・充実を求める事項」として、 救急車による患者受入数の増加に向けて一層の取組強化を行うとともに、法人の強みを生かした高度な医療提供を必要とする患者の積極的な受入れが求められる旨を記載 する。
13	老年学研究におけるリーダーシップの発揮 事務局評定：A（法人 S）	・ 法人自己評価は S 評価であったが、都が A 評価とした令和 6 年度と比較して論文発表数・学会発表数が減少していることから、A 評価とすることに異論はない。 ・ 研究は最先端の領域に取り組んでおり、評価できる。	・ 法人の自己評価としては、日本老年学会総会における大会長を務めたことなどから S 評価としている。都としては、科研費新規採択件数の増加、高齢者ブレインバンクを活用した研究の推進などの取組は評価できるものの、論文発表数や学会発表数の指標が令和 6 年度よりも減少していることから、 A 評価が適切 と考える。

項目		委員意見	対応（案）
15	介護予防・フレイル予防の取組 事務局評定：A（法人A）	・A評価に異論はない。デジタルデバイスを活用できる高齢者が今後増えていくと言われている中、フレイル予防の取組にスマートウォッチとアプリを使うことは親和性がある。より幅広い層へのアプローチが期待できる。 ・フレイルや認知症の診療について苦手意識を持っている医師がいるため、健康長寿医療センターが支援していることは評価できる。 ・評価案の「『新たに』総合事業の再構築に向け、好事例の共有を行う伴走支援を通じて自治体事業の推進を支援するなど」の「新たに」がかかる位置を修正するべき。	・東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターによる自治体事業の推進支援やスマートウォッチを活用したアプリによる区市町村のフレイル予防の効果検証等を評価し、A評価が適切と考える。 ・評価案の「新たに」がかかる位置を修正する。 （総合事業の再構築に向け、『新たに』好事例の共有を行う伴走支援を通じて自治体事業の推進を支援するなど）
20	収入の確保・コスト管理体制の強化 事務局評定：C（法人B）	・経常収支比率や医業収支比率など各目標値の未達と悪化、計画を上回る損失を計上していることから、都としてC評価にすることに異論はない。 ・入院単価が低いため、改善に向け、各診療科の入院単価など、収支構造の分析が必要。また、検査や手術適応となる外科患者の増、DPCⅠ＋Ⅱの範囲内を徹底した上での病床稼働率の増など、様々な取組が求められる。 ・患者増に取り組むだけでなく、健康長寿医療センターならではの高度な医療の提供に力を入れることや、病床削減も検討すべき。	・法人の自助努力や環境の厳しさを勘案しつつも、経常収支比率等の目標未達、計画を上回る純損失の計上という厳しい財務状況から、C評価が適切と考える。 ・全体評価における「改善・充実を求める事項」として、医療経営を取り巻く環境が厳しい中であっても、経営基盤を安定させ適切な運営ができるよう、収入確保とコスト削減に向けて診療科ごとの入院単価等の経営指標をきめ細かく把握・分析し、実効性のある改善策に取り組むことが求められる旨を記載する。